

	交付対象事業の名称	事業の概要	事業 始期	事業 終期	支出済額 [単位:円]	交付金充当額 [単位:円]	経済対策との関係	交付金の区分	重点交付金 推奨メニューとの関係	成果目標	事業の効果	担当グループ名
市民生活の応援策	在宅ケア等継続支援事業	高齢者や障がい者の在宅介護を行っている世帯において、介護をする者が新型コロナウイルスに感染した場合に要介護者等が引き続き安心して介護サービスを受けられるよう在宅支援協力金・施設支援協力金を支給	R4.4	R5.3	3,740,000	3,740,000	③-Ⅰ-1. 医療提供体制の強化	通常交付金		新型コロナウイルス感染症に感染した要介護等高齢者や障がい者に対し、継続して介護サービス等を提供することができる体制の構築。	高齢者施設等の入居者や介護・障がい福祉サービスの利用者が新型コロナウイルス感染症に感染した場合であっても、継続して介護サービス等を提供することができるよう支援することで、利用者の安心に寄与した。	高齢介護グループ
	インフルエンザワクチン定期接種緊急促進事業	新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの併発による高齢者の重症化や医療体制のひっ迫を防ぐため、インフルエンザワクチンの自己負担分を無償化	R4.8	R5.3	56,316,903	6,688,503	③-Ⅰ-1. 医療提供体制の強化	通常交付金		接種率80%	インフルエンザワクチンの自己負担分を無償化することにより、定期接種化を促進し、新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの併発による重症化リスクの抑制に努め、医療体制のひっ迫の予防に寄与した。	健康推進グループ
	インフルエンザワクチン予防接種費用助成事業	新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行が懸念される中、新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの併発による障がい児及び小児慢性特定疾病児童等の重症化や医療体制のひっ迫を防ぐために、インフルエンザ予防接種費用を助成 また、新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行が懸念される中、高校3年生・中学3年生の受験生のインフルエンザの発病を防ぎ、安心して受験を迎えることができるようするため、インフルエンザ予防接種費用を助成	R4.10	R5.3	1,004,800	1,004,800	③-Ⅰ-1. 医療提供体制の強化	通常交付金		障がい児等の対象者の接種率60% 受験生の対象者の接種率70%	障がい児及び小児慢性特定疾病児童等のインフルエンザ予防接種費用の一部を助成したことにより、新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの併発による重症化や医療体制のひっ迫を防ぐことに寄与した。 また、高校3年生・中学3年生の受験生においてもインフルエンザ予防接種費用の一部を助成することで、インフルエンザの発病を防ぎ、安心して受験を迎えることに寄与した。	健康推進グループ
	スクール・サポート・スタッフ事業	新型コロナウイルス感染症感染防止に配慮した学校運営を図るため、児童生徒の健康管理業務やオンライン学習のサポート業務等、教職員の補助的業務を担うスクール・サポート・スタッフを全校に配置	R4.4	R5.3	5,735,850	3,786,850	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	通常交付金		教職員の在校等時間の減少 令和元年度：小学校29時間 中学校47時間 令和4年度：小学校28時間 中学校45時間 令和元年度より5%減少	スクール・サポート・スタッフを各校に配置することで、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に努めることができた。	学校教育グループ
	修学旅行等支援事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図りつつ、「新しい生活様式」に対応した修学旅行を支援するため、「3密」を避けるためのバスの増便などに対応できるよう、市内の各小中学校を支援し、緊急事態宣言の発出等により修学旅行が中止となった場合は、保護者が負担すべきキャンセル料を市が負担	R4.4	R5.3	916,930	916,930	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	通常交付金		宿泊を伴った修学旅行の実施 対象校：市立小中学校 10校	修学旅行の移動に伴う貸切バスの増便を行い、ソーシャルディスタンスを保つことで感染を防止しながら安心・安全な修学旅行を実施することができた。	学校教育グループ
	新型コロナウイルス感染症自宅療養者等生活支援事業	新型コロナウイルス感染症に係る自宅療養者及び濃厚接触者に対し、飲料や食料品、トイレトペーパーなどの生活必需品等を配布し、日常生活を支援	R4.4	R5.3	1,559,925	1,559,925	③-Ⅰ-5. 生活・暮らしへの支援	通常交付金		支援件数 320件	新型コロナウイルス感染症による自宅療養者及び濃厚接触者で親族等の支援を受けることができない人に対し、飲料や食料品、トイレトペーパーなどの生活必需品等の支援を実施することができた。	健康推進グループ
	育児パッケージPlus配布事業	乳児と保護者が新型コロナウイルス感染症感染防止対策を行いながら安心しておでかけできるよう「育児パッケージPlus（プラス）」を配付	R4.4	R5.3	3,833,500	3,833,500	③-Ⅰ-5. 生活・暮らしへの支援	通常交付金		配布件数 500件	ベビーカーバッグやアルコール消毒液等の感染予防グッズを育児パッケージPlusとして、赤ちゃんのいるご家庭に配付することで、コロナ禍でも家族で安心して健診や予防接種などのための外出ができることになった。	健康推進グループ
	コロナ禍におけるくらし相談事業	①新型コロナウイルス感染症の拡大による経済、社会等の各種活動への影響が長期化する中で、生活全般における困りごとの解決を図るため、特設の弁護士相談窓口を開設	R4.4	R5.1	130,440	130,440	③-Ⅰ-5. 生活・暮らしへの支援	通常交付金		利用者へのアンケート結果において「役に立った」の回答割合の数値 100%	女性弁護士と婦人相談員による相談「女性のくらし特別法律相談会」を年間4回実施した。	市民相談・人権啓発グループ
	女性のためのよりそいホットライン事業 ※地域女性活躍推進交付金	新型コロナウイルス感染症の拡大により、望まない孤独や孤立、生活困窮等によって、不安や課題を抱える女性に対し、専用電話相談窓口「女性のためのよりそいホットライン」を開設するとともに、「女性のためのホットライン」を周知し、必要に応じて支援につなげるとともに社会資源情報を提供するため、生理用品を提供	R4.4	R5.3	776,674	388,674	③-Ⅰ-5. 生活・暮らしへの支援	通常交付金		電話相談利用者数 30件	月に2回、相談件数・生理用品提供数・利用者の年代等の内訳を集計し、事業効果及び効果検証を行い、目標値である年度内電話相談利用者数（アウトリーチ架電を含む）30件に対し、実績は54件（延べ件数）であったことから、相談ニーズの掘り起こし及び相談しやすい窓口の周知について目的を達成できたため、事業効果は高かった。	市民相談・人権啓発グループ
	女性のための相談事業	新型コロナウイルス感染症の拡大により、望まない孤独や孤立、生活困窮等によって、不安や課題を抱える女性に対し、女性弁護士による女性のための無料弁護士相談を新たに実施するとともに、女性カウンセラーによる相談業務を増設	R4.4	R5.3	1,009,360	327,360	③-Ⅰ-5. 生活・暮らしへの支援	通常交付金		新規相談者数 8件	令和3年度に引き続き、女性カウンセラーによる相談は相談枠を増やしたことで、前年度と同程度の新規利用者数となった。 相談方法の多様化や外出が困難な人のための相談機会の確保としてオンライン対応は重要な取組であるため、さらなる周知を行い相談ニーズの掘り起こしを図っていく。	市民相談・人権啓発グループ
	生徒指導支援事業	新型コロナウイルス感染症拡大により家庭環境に不安がある児童等が安心して相談でき、関係機関と密に連携できるよう、スクール・ソーシャル・ワーカーを常勤で任用	R4.4	R5.3	3,695,308	3,695,308	③-Ⅰ-5. 生活・暮らしへの支援	通常交付金		新型コロナウイルスによる不登校児童生徒の減少 R3：19人、R4：16人 令和3年度より15%減少	新型コロナウイルスによる不登校児童生徒に対して、心理的な不安や状況などを傾聴し、心の不安を軽減していくことに努めることで、新型コロナウイルスによる不登校が回避された事例があった。	学校教育グループ
	市循環バス利用促進事業	ウイズコロナ下での社会経済活動の再開を図るため、市民の外出を支援するとともに、市循環バス事業者への支援を行うため、市循環バスの利用運賃を一定期間無償化	R4.12	R5.3	4,800,000	4,800,000	③-Ⅰ-5. 生活・暮らしへの支援	通常交付金		利用者の増加 47,970人 （令和2年度2月実績：利用者31,980人）	令和5年2月実績 南回り：11,597人 ニュータウン回り：17,204人 西回り：10,307人 北回り：13,623人 合計：52,731人（対前年度比約250%）	土木グループ
	地域力活性化事業補助金支援事業（拡充分）	新型コロナウイルス感染拡大防止の影響で停滞している地域活動を支援するため、地域でのイベント実施等に係る費用に対して補助金を支給	R4.6	R5.3	2,036,125	1,880,399	③-Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	通常交付金		支給件数：20件	地域でのイベント実施等に係る費用に対して補助金を支給することで、新型コロナウイルス感染拡大防止の影響で停滞している地域活動を支援することができた。	公民連携・協働推進グループ
	小・中学校給食費無償化事業	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食費等の物価高騰等に直面する子育て世帯の生活を支援するため、学校給食費を5か月間無償化 （うち、2か月分は市一般財源で実施のため、支出済額は3か月分）	R4.9	R5.2	47,871,460	47,871,460	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	通常交付金		市立小中学校在籍の児童・生徒の保護者へ学校給食費の無償化を行うことで、子育て世帯の経済的負担軽減を図る。	市立小中学校在籍の児童・生徒の保護者へ9月～1月分の学校給食費の無償化を行うことで、子育て世帯の経済的負担軽減が図られた。	学校教育グループ
	小・中学校給食費無償化事業（追加分）	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食費等の物価高騰等に直面する子育て世帯の経済的な負担の軽減を図るため、学校給食費を追加で2月・3月分を無償化	R4.12	R5.3	31,453,370	31,453,370	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	重点交付金	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	2・3月分給食費無償化率：100%	市立小中学校在籍の児童・生徒の保護者へ2月・3月分の学校給食費の無償化を行うことで、子育て世帯の経済的負担軽減が図られた。	学校教育グループ

		交付対象事業の名称	事業の概要	事業 始期	事業 終期	支出済額 【単位:円】	交付金充当額 【単位:円】	経済対策との関係	交付金の区分	重点交付金 推奨メニューとの関係	成果目標	事業の効果	担当グループ名
市民生活の 応援策		就学援助等臨時特別給付金支給事業	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食費等の物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯の児童生徒の教育環境の充実を図るため、就学援助対象児童一人当たり一律2万円を給付	R4.4	R5.3	16,234,660	16,234,660	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	通常交付金	重点交付金 推奨メニューとの関係	支給率：100%	物価高騰に伴い、就学援助世帯に対して臨時給付金の支給を行うことで、就学援助世帯への経済的負担軽減が図られた。	学校教育グループ
		保育所・認定こども園等の給食費無償化事業	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食費等の物価高騰等に直面する子育て世帯の経済的な負担の軽減を図るため、保育所・認定こども園・市立幼稚園等の給食費（主食費及び副食費）3か月分を無償化	R4.11	R5.3	19,400,275	19,400,275	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	重点交付金		対象期間の給食費無償化率：100%	3歳児から5歳児が通う保育所、認定こども園、市立幼稚園等計45施設に対し、令和5年12月から令和6年2月までの給食費（主食費・副食費）を無償化し、子育て世帯の経済的な負担の軽減を図ることができた。 ●民間保育所運営費補助金（本事業分）交付額：16,858,295円 ●公立園（市立こども園・市立幼稚園）補助額　：2,541,980円	保育・教育グループ
		地域ポイント発行事業	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、市民生活の支援と、地域経済の活性化を図るため、全市民に、地域ポイント「さやりんポイント」を発行	R4.6	R5.3	319,012,434	284,886,184	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	通常交付金	重点交付金 推奨メニューとの関係	地域ポイント利用額:3億円	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、市民生活の支援と、地域経済の活性化を図るため、全市民に、地域ポイント「さやりんポイント」を発行した。 総額275,643,879円が利用され、市民生活への支援と地域経済の活性化が図られた。 ●発行額：5,000円（市民一人あたり） ●ポイント利用率：92.4% （利用総額275,643,879円／発行総額298,390,000円）	産業振興・魅力創出グループ
		地域ポイント促進事業	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民生活のさらなる支援、地域経済活性化及び地域ポイント「さやりんポイント」の促進を図るため、「さやりんポイント」をチャージ（上限10,000円）すると、チャージ額の40%分の「さやりんポイント」を追加で付与	R4.11	R5.3	83,971,327	75,755,355	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	重点交付金		ポイントチャージ件数 18,000件	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民生活のさらなる支援、地域経済活性化及び地域ポイント「さやりんポイント」の促進を図るため、スマートフォンアプリ「chiica」に「さやりんポイント」をチャージした方に、チャージ額の40%分の「さやりんポイント」を追加で付与した。 総額70,061,477円が利用され、市民生活への支援と地域経済の活性化が図られた。 ●付与率：40% （1歳未満あたりチャージ上限10,000円／4,000ポイント） ●ポイント利用率：97.3% （利用総額70,061,477円／発行総額72,000,000円）	産業振興・魅力創出グループ
		感染症対策物品購入事業（一時預かり事業及び延長保育事業を実施している民間保育所及び認定こども園等） ※子ども・子育て支援交付金	民間保育所及び認定こども園等において、感染拡大を防止しながら、一時預かり事業及び延長保育事業を実施するため、消毒液等の必要な物品購入等を補助	R4.11	R5.3	3,415,786	1,139,786	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	通常交付金	重点交付金 推奨メニューとの関係	支給施設数：11施設	一時預かり事業及び延長保育事業を実施している市内民間園に対し、感染症対策に係る経費に関して、民間保育所等運営費補助金を交付した。 本事業により、感染症対策を行いながら適切な保育・教育の提供を維持することができた。 ●民間保育所運営費補助金（本事業分）交付額：3,415,786円	保育・教育グループ
		移動販売等導入事業補助金交付事業	コロナ禍及びコロナ収束後において、本市内での仕事の創出と定着を促進し、地域経済の活性化を図るとともに、新しい生活モードに対応した創業を支援するため、移動販売等を導入する者及び事業者を支援	R4.6	R5.3	1,199,000	1,199,000	③-Ⅰ-4. 事業者への支援	通常交付金		補助件数：5件	コロナ禍及びコロナ収束後において、本市内での仕事の創出と定着を促進し、地域経済の活性化を図るとともに、新しい生活モードに対応した創業を支援するため、移動販売等を導入する者及び事業者に対し補助金を交付し、地域産業の発展及び地域経済の活性化が図られた。 ●補助限度額：300,000円 ●補助件数：4件	産業振興・魅力創出グループ
地域経済への 支援化		公共交通事業者支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響や燃料費の高騰などにより経費が上昇している中、経営に大きな打撃を受けている公共交通（バス・タクシー）事業者に対し、事業継続の支援を行うため、奨励金を支給	R5.2	R5.3	2,769,000	2,769,000	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	重点交付金	重点交付金 推奨メニューとの関係	支給率 100%	南海バス 37台×52,000円＝1,924,000円 近鉄バス 5台×52,000円＝260,000円 タクシー 45台×13,000円＝585,000円	土木グループ
		市内保育所・認定こども園等支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響や食材費や光熱水費等の高騰などにより経費が上昇している中、栄養バランスや量を維持した給食を実施するとともに、感染拡大防止策としての光熱費の増大に対応するため、市内にある保育所・認定こども園・小規模保育施設に対し、補助金を支給	R4.11	R5.3	6,951,000	6,951,000	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	重点交付金		支給施設数：11施設	市内民間園に対し、補助金を交付し、栄養バランスや量を維持した給食を実施するとともに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策としての光熱費の増大に対応することができた。 ●民間保育所運営費補助金（本事業分）交付額：6,951,000円 うち、光熱水費：3,411,000円 うち、食材費：3,540,000円	保育・教育グループ
		休日診療体制整備事業	大型連休及び年末年始、新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザとの同時流行や第8波の到来が懸念される冬季休日において、発熱等のかせ症状があり、新型コロナウイルス感染症の感染の疑いのある15歳以上の人が、市内の医療機関において診療を受けることができるよう医療体制を確保	R4.4	R5.3	6,354,700	1,226,700	③-Ⅰ-1. 医療提供体制の強化	通常交付金	重点交付金 推奨メニューとの関係	大型連休及び年末年始における実施日数 8日間 冬季休日における実施日数 15日	大型連休や年末年始に身近な市内医療機関にて発熱外来を実施し医療体制を確保したことで、発熱等のかせ症状のある人が、必要な検査と治療を受けることができた。 ●受診者数 435人	健康推進グループ
		感染症対策母子検診等体制整備事業	乳幼児健診やママパパ教室等の開催回数を増やし、1回あたりの参加人数を制限するなど、必要な新型コロナウイルス感染症感染防止対策が十分に図れるよう体制を整備	R4.4	R5.3	2,396,528	2,396,528	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	通常交付金		実施回数の増加数 4か月児健診 2回 1歳6か月児健診 3回 2歳6か月児歯科健診 3回 3歳6か月健診 2回 ママパパ教室 2回 （基準日：令和3年4月1日） それぞれの回数を増やすことで1回あたりの受診者を30人程度に減らす	乳幼児健診やママパパ教室の実施回数を増やして1回の健診受診者数及び受講者を減らし、感染予防対策を講じることで安全に実施することができた。 ●4か月児健診 2回増（30人/回） ●1歳6か月児健診 3回増（29人/回） ●2歳6か月児歯科健診 3回増（34人/回） ●3歳6か月健診 3回増（35人/回） ●ママパパ教室 2回増（15人/回）	健康推進グループ
新型コロナウィルス感染症感染拡大期における体制の確保		感染症対策物品購入事業（市内小中学校） ※学校保健特別対策事業費補助金	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図りつつ、学校の教育活動を継続していくため、学習環境の整備に必要な備品や消耗品を購入	R4.4	R5.3	14,375,426	7,188,426	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	通常交付金	重点交付金 推奨メニューとの関係	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るため、必要な消耗品や備品購入し、学校の教育活動を継続していく。	新型コロナウイルス感染症拡大を防止するため、学校長裁量による感染症対策物品や臨時休業等に対応するための学習保障物品の購入を行い、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止が図られた。 ●補助対象校 小中学校10校	学校教育グループ
		公民館管理運営事業	新型コロナウイルス感染症感染防止を図りながら、市民活動を支援するため、公民館調理室に包丁・まな板の殺菌が可能な包丁・まな板殺菌庫を購入	R4.10	R4.11	209,000	209,000	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	通常交付金		公民館利用者数を78,500人にする。 （昨年度36,464人）	安心で安全な市民活動を支援するため、公民館調理室に包丁・まな板の殺菌が可能な包丁・まな板殺菌庫を購入を行った。 目標としていた利用者数は目標値78,500人に対して55,452人と目標達成に至らなかったものの、調理実習室の利用者については前年度1,227人に対して、2,597人と約2倍の利用があり、利用者増加につながった。	社会教育グループ
		感染症対策物品購入事業（市立こども園・幼稚園、民間保育所及び認定こども園等） ※保育対策総合支援事業費補助金	市立こども園・幼稚園、民間保育所及び認定こども園等において消毒液等の必要な物品を購入	R4.4	R5.3	5,802,022	2,901,022	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	通常交付金	重点交付金 推奨メニューとの関係	職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために必要な経費の支出及び感染防止を図るために必要な衛生用品等を購入し、感染症に対する強い体制を整える。	市立こども園や幼稚園に関し、感染症対策に係る備品や消耗品を購入した。また、市内民間園に対し、感染症対策に係る経費に関して、民間保育所等運営費補助金を交付した。 本事業により、感染症対策を行いながら適切な保育・教育の提供を維持することができた。 ●備品：洗濯機 ●消耗品：マスク・パーテーション・消毒用アルコール等 ●民間保育所運営費補助金（本事業分）交付額：4,687,662円	保育・教育グループ

交付対象事業の名称		事業の概要		事業 始期	事業 終期	支出済額 【単位:円】	交付金充当額 【単位:円】	経済対策との関係	交付金の区分	重点交付金 推奨メニューとの関係	成果目標	事業の効果	担当グループ名
アフターコロナに 対応するための 体制整備	感染症予防対策支援事業補助金支給事業	新型コロナウイルス感染防止及び感染予防対策を講じながらの活動を支援するため、自治会・地区会及び住宅会に対し、感染症対策用の物品購入費用に対して補助金を支給		R4.4	R5.3	2,669,350	2,669,350	③-Ⅰ-3、感染防止策の徹底	通常交付金		支給件数：60件	自治会、地区会および住宅会の感染症対策の備品購入費に補助金を支給し、感染予防対策を講じた活動の支援をすることができた。 ●支給件数：55団体	公民連携・協働推進グループ
	文化会館感染症予防対策事業	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、新しい生活様式での市民活動・文化活動を支援するため、文化会館の感染防止対策備品を整備するとともに、イベントや講座等の動画配信など、インターネットを活用した取組みが可能となるよう、文化会館の一部にWi-Fiを設置		R4.8	R5.2	2,836,900	2,836,900	③-Ⅰ-3、感染防止策の徹底	通常交付金		Wi-Fiの利用件数月5回	令和5年2月14日にWi-Fi設置が完了し、実際の使用は令和5年3月のみだったが、イベントや講座等の動画配信などに多数活用された。 ●Wi-Fiの利用件数：159件（令和5年3月の小会議室・中会議室・大会議室L）	公民連携・協働推進グループ
	換気及び抗菌設備付バス導入事業	コロナ禍及びコロナ収束後において持続可能な市循環バスの運行を図るため、空気循環機能があり、省メンテナンスで環境性能等に優れた新型車両を導入		R4.6	R5.3	23,000,000	23,000,000	③-Ⅱ-1、安全・安心を確保した社会経済活動の再開	通常交付金		利用者の増加	車両代：22,280,000円 ラッピング代：720,000円 ※現状ニュータウン回りのみ走行中。 ニュータウン回りの利用人数 令和5年2月：17,204人（対前年度比約177%） 令和5年3月：13,758人（対前年度比約113%）	土木グループ
	狭山池周辺エリアにおけるにぎわい創出事業	新型コロナウイルス感染症感染防止対策を回りながら、市内のにぎわいづくりに取り組むため、公民連携による移動販売車を出店		R4.4	R5.3	335,126	335,126	③-Ⅱ-1、安全・安心を確保した社会経済活動の再開	通常交付金		4月から翌年3月末までのうち、冬季（12月から翌年2月）を除き、月2回以上、公民連携による移動販売車出店を実施する。	狭山池周辺エリアにおいて公民連携による移動販売車出店を実施することで、新たな屋外空間におけるにぎわいを創出し、市民サービスの向上を行い、本市のまちづくりに寄与した。 ●公民連携による移動販売車出店回数：22回	都市計画グループ
	情報システム強靱性向上事業	新型コロナウイルス感染防止と事務の効率化を図ることを目的に、事業者への契約関係資料配布を対面ではなく電子送付にするため、LGWAN環境から外部事業者等にメールで直接ファイルを送信できるシステムを付加		R4.4	R4.6	889,900	889,900	③-Ⅲ-2、地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	通常交付金		対面による資料配布の機会 5割削減	対面による契約関係書類の資料配布の機会の削減は年度内実績はなかったが、その他の外部事業者などへの資料の送付による対面機会の削減が回られた。 ●利用実績145件／9か月	総務・ICT推進グループ
	業務効率化システム導入事業	新型コロナウイルス感染防止のため、会議等の傍聴人数の制限を行っていることから、早期に議事録の作成及び公開を行うため、収音設備を整えとともに、AI議事録作成支援システムを導入		R4.6	R4.7	5,390,000	5,390,000	③-Ⅲ-2、地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	通常交付金		年間500時間の業務を削減	AI議事録作成支援システムの導入により、議事録作成業務に係る時間が削減され、早期に議事録の作成及び公開が行われた。 ●273時間13分／9か月の音声変換実績 年間1,230時間削減	総務・ICT推進グループ
	税納付等オンライン手続き導入事業	新型コロナウイルス感染防止のため、固定資産税・都市計画税、軽自動車税に係る手続きがオンラインで実施できるよう、システムを改修		R4.8	R5.3	24,266,000	24,266,000	③-Ⅲ-2、地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	通常交付金		軽自動車税、固定資産税・都市計画税に係る手続きがオンラインで可能になることで、納税者等の納付の利便性を図る。 納付書に納付書情報を内包したQRコードを付すことにより、納税者の電子納付の際の操作性・利便性の向上を図る。	軽自動車税、固定資産税・都市計画税に係る手続きがオンラインで可能になることで、時間や場所を選ばずに納付することが可能となり、納税者等の納付の利便性が向上した。 また、納付書に納付書情報を内包したQRコードを付すことにより、納税者の電子納付の際の操作性・利便性も向上した。 ●QRコードを利用した納付実績 15,737件 （令和5年4月1日の利用開始から令和5年9月末時点）	税務グループ
	下水道台帳窓口閲覧システム導入事業	新型コロナウイルス感染防止のため、下水道台帳閲覧希望者が職員と接触せずに、窓口で閲覧可能なシステムを導入		R4.6	R5.1	3,135,000	3,135,000	③-Ⅲ-2、地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	通常交付金		来庁者（下水道台帳閲覧希望者）と職員の接触機会の減少	従前はお客様と毎回窓口で対面し紙面ベースの台帳を閲覧していたが、その度に調査場所の検索や説明等で窓口対応で時間を要していた。 窓口閲覧システム導入後は、ディスプレイで調査番所をスムーズに検索でき、初めてのお客様を除いてシステムに慣れた方々は随意に操作されるため、接客時間が短縮され新型コロナ罹患のリスクが減少した。	行財政マネジメント室
	GIGASクール運営支援事業	新型コロナウイルス感染症感染防止を回りながら、市内小中学校で、タブレット端末を用いた授業を円滑に実施するとともに、現場の負担軽減を図るため、大阪府GIGASクール運営支援センターを活用し、保護者や教員を支援		R4.4	R5.3	1,138,538	569,269	③-Ⅲ-2、地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	通常交付金		支援する学校数 10校	主に電話やメール、チャット等のヘルプデスクサービスを中心に教職員、保護者及び児童生徒への支援を行った。 ●ヘルプデスク対応件数 ・教職員：28件 ・保護者、児童生徒：47件	教育総務グループ